

# テクノロジカル・ゾーン<sup>訳注1</sup>

アンドリュー・バリー\*  
(深谷 舜\*\*・大川 正彦\*\*\* 訳)

Andrew Barry

Technological Zones

Barry A. (2006) Technological Zones, *European Journal of Social Theory*, 9 (2): pp. 239-253.

## Abstract

本稿はテクノロジカル・ゾーンの分析の概要を説明する。テクノロジカル・ゾーンは、様々な技術的実践の間の違いや技術的手続きの間の違い、技術的な形態の間の違いが縮減された空間、もしくは共通の標準が創設された空間として理解することができる。そのようなテクノロジカル・ゾーンは大まかに以下の 3 つの形態のうちの一つをとって現れる。すなわち、(1) 測定のために共通の形式を開発することに連関する度量衡圏 (metrological zone)、(2) 共通の接続規格<sup>訳注2</sup> の創設と連関するインフラ圏 (infrastructural zone)、(3) モノや諸実践が共通の標準と基準に照らして評価されることによって生じる適格性の圏域 (zones of qualification)<sup>訳注3</sup> である。本稿は、テクノロジカル・ゾーンは、程度の違いはあれども明確な境界を持ちうるが、そのような境界は徐々に国民国家の境界とは一致しなくなってきていると論じる。グローバルな石油産業を事例として、テクノロジカル・ゾーンを編成することが現代の経済や政治の営みにとって重要になってきているそあり方を検討する。

キーワード：境界、石油、政治、技術

[凡例]

- ・本文中の〔〕は訳者による補足である。
- ・本文中の注、訳注ともに文末注とした。
- ・著者の引用は引用文献に立ち戻り、誤りは適宜修正を行った。訳注を参照されたい。
- ・引用文献で、邦訳のあるものに関しては、該当頁を〔〕で示した。

アッシュ・アミン (Ash Amin) が述べているように、トランサンショナルな経済の動的編成の影響(含意)に関する現代の論争は、ナショナル及びリージョナルな領土体とグローバル資本主義の脱領土化された空間との対立という観点からフレーム化される傾向がある (Amin, 2000: 671)。彼によれば、そのような対置によって、多国籍企業の操業に関連する、「領土横断的な生産 (trans-territorial production)」の空間と彼が呼ぶ、新しい形態の編成に関する分析が疎かにされるという。ここで展開するテクノロジカル・ゾーンという概念も、領土的に境界付けられてもいいなし、その広がり(程度)においてグローバルでもないが、政治的・経済的に極めて重要な空間形式の存在を指し示している。テクノロジカル・ゾーンは、大まかに言えば、技術に関する実践面、手続き面、形態面での差異がそれぞれ縮減されるか、もしくは共通の規格が創設された空間として理解され得る。国民国家や帝国の領土と異なって、様々なテクノロジカル・ゾーンはひとつの地図の上にマーク

され得ないけれども、実際には境界を伴っている。その上、テクノロジカル・ゾーンはまた、その内部に存在するモノやヒトのアイデンティティに対して特異な要求することになる。ここで議論するように、それらの境界は論争的になり得るだけでなく、不安定で不確実であり得る。

テクノロジカル・ゾーンの存在を考慮することが意味をなすのはなぜか？ 科学と技術の人類学が鍵となる洞察を与えてくれる。ラボラトリーやフィールドリサーチの場についてのエスノグラファーが示してきたように、科学的実践はしばしば特異で局所的に状況づけられた形態をとり得る。内容-物質、計測実践、ラボラトリーやフィールドワークの手順は、一見すると同じ問題に取り組んでいたり、同一の広範なリサーチエリアの内部で取り組んでいたりしても、研究者が違えば、著しく異なり得る。要するに、異なる場での科学的な測定を比較可能にするには、かなりの作業がなされる必要がある (Latour, 1987=1999, 1999=2007)。この作業には、

\* ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン

\*\* 東京外国语大学（大学院博士後期課程）

\*\*\* 東京外国语大学（教授）

例えば特定のフィールドにおける計測基準と制度、較正技法と統計的手法、物質と溶液を産出する標準的な方法、共通のソフトウェア・パッケージ、計器の設計〔道具立て〕(instrumental design)といった事柄の開発が含まれる。

共通の技術的実践や基準のあるなしは、研究開発のダイナミクスにおいて重要な役割を果たすけれども、それらは産業と統治の展開にとっても重要になった。例えば、経済史家のデイヴィド・ノーブル(David Noble)は、19世紀後半における産業的標準化の展開と大規模なテクノロジーを基礎とした企業体の編成との関係の重要性を強調した(Noble, 1977)。そして、科学史家のケン・オーラダー(Ken Alder)、M.ノートン・ワイズ(M. Norton Wise)、サイモン・シェイファー(Simon Schaffer)は、国家や帝国の領土を強固にし、統一する試みと、測定の国家标准を構築する試みとの諸関係を実証している(Barry 1996; Wise 1995)。

歴史的に見ると、テクノロジカル・ゾーンには3つの一般的形態があった。第一に、原則的には、異なる場所の間で、共通の計測基準と実践が発展することによって情報の比較が可能になる。これは度量衡圏(metrological zone)と呼びうるものを作設する。例えば、フランス革命後の計測のためのメートル法の展開および20世紀における国民世論を測る厳格な手法を発展させる試みを考えてみよう。第二に、共通の接続規格を開発することによって、生産とコミュニケーションのシステムを統合することができる。〔他方で、〕その基準に合致しない消費者や生産者を排除することになる。接続規格は、情報コミュニケーションテクノロジーの発展に決定的に重要である。接続規格の創設は、インフラ圏(infrastructural zone)を打ち立てる。第三に、共通の規制及び品質基準の開発は、経済的・政治的営みの統治にとり重要になった。そのような基準は、特定の業界の内部に存在し得るモノや実践<sup>脚注4</sup>の品質=特性を管理=統治(govern)する。必然的に、そのような基準は、モノや実践の質を評価し比較することを可能にする様々な技術装置の開発に依存している。適格性の圏域(zones of qualification)について語りうるのは、程度の違いはある共通な基準と尺度に合うように、モノや実践の品質=特性が評価される場合である。ビーチの水質、食肉加工業のような事柄を管理=統治する環境基準は、ヨーロッパ連合の歴史的な編成と展開において重要な役割を果たしている(Barry 2001: Chapter 3)。エリザベス・ダン(Elizabeth Dunn)がポーランドの事例で記したように、「そ

れゆえに、やがて東欧諸国のが能力=地位(capacities)が、規制緩和できることでも、ましてや規制できるということですらなく、ブリュッセルから来る特定の規制を採用するだけの能力=地位になってしまった」(2005:177)。複数のテクノロジカル・ゾーンが連なっていると見るならば、ヨーロッパ諸国の境界はフォーマルな境界を越えて他の領土にまで拡大しうる。同時に、テクノロジカル・ゾーンの構築には、能動的な抵抗と受動的な抵抗が生じる(Barry 2001; Dunn 2005; Rumford 2000)。その上、すべての適格性のレジーム(all regimes of qualification)がフォーマルな規制と連関しているわけではない。例えば、品質=特質に関する多かれ少なかれ標準的な判定は、ブランドの価値、商品の値段や消費者によって日々なされる購買決定において重要な役割を果たす(Callon et al., 2005)。歴史的には、適格性の圏域の限界は、大まかには国民国家や帝国の領土的境界に対応してきた(Barry 2001)。ナショナルな領土的境界と一致しない、境界をもつ適格性の圏域の形成に含まれる複雑性については、この論文の後半で詳述する。

フーコーにとっての規律的諸制度(disciplinary institutions)は、その内部で実践、身体、アイデンティティの形態と姿形が多くれ少なかれ決定される諸装置(apparatuses)と理解することができる。実際には規律的制度は、特異な諸関係を組織化するのであり、その諸装置の内部での諸実体(ヒトを含める)のアイデンティティは、他の実体との関係を通して与えられる。フーコーの説明において、従順性は諸個人(規制、指導、ルーティン)にとって外部にあるものが、いかにして身体の内面に織り込まれるかの過程=成果なのである。同じように、テクノロジカル・ゾーンは諸関係の構造化(structuring of relations)として理解することができ、それは規範的な力(normative force)をもつが、必ずしも規律的な形態をとるわけではない。結局は、ここ数十年間、現代的なテクノロジカル・ゾーンの編成は、ある程度市場の自由化と経済的自由を特徴とする新自由主義的合理性によって正当化されてきた(Rose 1999)。ドゥルーズが用いた動的編成〔アジャスマン〕<sup>脚注5</sup>(agencement)という概念がここでは有益である。〔まさに〕ゾーンは、動的編成(agencement or assemblage)であり、それは予期できないダイナミックな効果を伴って、エージェンシーをある特定の方向に加速し強化する。市場の形成におけるさまざまな技術的装置の重要性を考えてみよう。例えば、綿花の共通の品質評価方法は、トレーダーが綿花を売買するのに必要で

あって、その綿花の品質を自分で品定めする必要は全くない (Caliskan 2005)。グローバル市場としばしば呼ばれるものは、グローバルな動的編成として記述することができる。それには、生産者、消費者、国際通商業者 (international trader)、規制機関、様々な中継機関の間の複雑な連鎖を構築する高度に専門化され、局地化されたテクノロジカル・ゾーンの編成が含まれるのである (Ong and Collier 2005)。ごく少数の内部の人間のみが、特定の市況 (markets) の働きに重要な、専門特化したさまざまな技術的実践を運用できる見込みが高い。このことは、ごく少数の専門家のみが専門特化した科学実験室内部で生産されているものを理解し評価できる見込みが高いのとまったく同様である (Barry and Slater 2005; Callon 1998)。

## テクノロジカル・ゾーンという空間 (The Space of Technological Zones)

フーコーによって提示された規律装置のイメージは、高度に秩序化され厳格に管理統制された閉鎖的な空間であるが、様々なテクノロジカル・ゾーンから成る空間はそのようなものではありえない。一方で、〔複数の／それぞれの〕テクノロジカル・ゾーンが強固になると、特定の方向に沿ってモノ、ヒト、情報の流通を一層加速する効果を持つ (Lash and Urry 1994=2018)。他方で、テクノロジカル・ゾーンの編成は、フーコーの規律装置のように、関係性と調整 (mediation) の新たな形態を作る (Foucault 1977: 208 [210])<sup>誤注6</sup>。例えば、ある農業の実践を「有機農法 (organic)」として名指すと、生産者、消費者、食料品と供給者の間のアイデンティティや関係性は転換される。生産者はもはや単に野菜を生産しているのではなくなる。生産される野菜の価値は、オーガニックの質を評価する、多かれ少なかれ標準化された一連の評価法との関係によって決まってくる。その野菜が選択され購入されるのは、その野菜がオーガニックであるという品質が示される得ることによってなのだ (Barry 2004a; Callon et al. 2005)。商品として、野菜はもはや単なるモノとしてのモノ (material object) として売られているのではない。イザベル・スタンジュール (Isabelle Stengers) とベルナデッタ・ベンサウデ=ヴィンセント (Bernadette Bensaude-Vincent) の著作に従うなら、それは情報を伴う物質 (informational material) と呼べる [ものとして売られている] (Barry 2005a; Bensaude-Vincent and

Stengers 1996; Lash 2002)。そのような物質の同一性と属性は、内在的な属性によって付与されるのではない。というのも、これらの属性は、情報をはじめとする他の実体 (entities) との諸関係に依存しているからである。野菜が、特定の場所 (スーパーマーケットの特定の棚、オーガニック市場や専門店) で売買できるのは、あるテクノロジカル・ゾーンに包摶されることによってである。実際に、オーガニックな产品、ナチュラルな产品がナチュラル [天然] なものになり得るのは、著しいレベルの技術的作為 (technical artifice) を通してのみに限られる (Hayden 2003; Strathern 1992)。

テクノロジカル・ゾーンに関して3点概観することができる。第一に、テクノロジカル・ゾーンの歴史的編成と発展が経路依存的であるということである (Callon 1995: 59; cf. Tarde 1999=2008)。テクノロジカル・ゾーンの一連の非常に多くの相互・関係 (inter-relations) が構築されていくのにあたって、テクノロジカル・ゾーンが発展する特定の状況は、極めて重要だ。例えば、経済学者のポール・ディヴィド (Paul David) は、標準的なQWERTYタイプライターのキーボードが、その開発の初期の間に、企業間の競争の条件から、どのように出現してきたのかを記した。ディヴィド (1985) の論ずるところでは、多くの場合、テクノロジカル・ゾーンの主要な要素の多くが変化しやすくなるのは、ほんの短い間の絶好の機会に限られる。しかし、テクノロジカル・ゾーンの編成に参与する人々は、大きな不確実性にさらされる。そして、こうした不確実な条件下では、考え抜かれた公開討論が存在するのは困難になるだろう。ヨーロッパ諸国の政府と議会による遺伝子操作穀物 (GM crops) の導入を遅らせる近年の取り組みは、部分的には、重要な決定がなされ得る、制限された (ごく短い) 絶好の機会を広げる試みとして理解できる。

大まかに言えば、テクノロジカル・ゾーンの展開と連関するいくつもの標準はQWERTYキーボードの規格より複雑であって、しばしばダイナミックである。とはいえば、こうした議論は大まかなものである。テクノロジカル・ゾーンがとる特定の形態を理解するためには、詳細な経験的・歴史的分析を要する。『規律と処罰』 [邦訳:『監獄の誕生』]において、フーコー (1977) は、規律的装置を一般的な歴史的論理という観点からその出現を説明しようとしたのではなく、内的関係の観点から記述しようとした。しかしながら、他方で彼は、出来事が特異であること、そして新しい形態の出現とその形態

が引き続き被る変容に関する過程が多数あることに取り組むことの重要性を書き留めた (Rabinow 2003)。そのような方法としての

「出来事化とは、その後には自明性や普遍性や必要性として機能することになるものを、ある時点で形作った諸々の結合や出会い、支え、遮断、力のゲーム、諸戦略等々として再び見出すことです。そのようなやり方で物事を捉えるためには、いうなれば因果関係を波及させるような手続きをすることになります」<sup>誤注7</sup> (Foucault 2000=2001: 226-7[167]; Foucault 1986も参照)。

テクノロジカル・ゾーンの研究は、テクノロジカル・ゾーンが取ることになった形態が不可避であると想定したり、もしくは、より単純に特定の政治的・経済的必要性を満たすと想定したりするのではなく、それが出現する条件とそれに続く変容の複雑性に取り組まなくてはならない。

第二に、テクノロジカル・ゾーンは、人間的要素〔人的要因〕と同様に必ずノン・ヒューマンを含まなくてはならない (Latour 2005=2019)。例えば、鉄道会社が標準軌のレール<sup>誤注8</sup>を基に統合されたシステムを発展させたいと望んだ時、その会社は競合他社の行動だけでなく、鋼鉄という特定の型の性質とその使用可能性を考慮に入れることになるであろう。また、欧州委員会 (European Commission) が一連の共通の規制規範を創設するとき、必ず以下のようなあらゆる特異な困難に遭遇せざるを得ない。例えば、家畜を畜殺するいくつもの方法を調和化 (harmonizing) する困難、もしくは自動車の排気ガスによって産出される汚染のいくつもの計測方法を調和化する困難がある。このような状況で、統一的で均質的なテクノロジカル・ゾーンを創造する試みが問題含みになるのは驚くべきことではない。一方で、私が記したように、異なる場所にある異なる技術的実践と装置を連係させることは、極端に困難になるかもしれない。他方で、テクノロジカル・ゾーンを編成することになれば、物質的な客体、制度、人間の性質と作動に関する知識を生み出すことが必要になる。この知識が多かれ少なかれ不確実である可能性を考慮すれば、テクノロジカル・ゾーンが効率的な統治の手段として働くことに失敗する可能性は常にある。例えば、線路の破損が、鉄道ネットワークそれ自体の統合性に対してだけでなく、ネットワークの安全を保証するのが見込まれる点検と計測のレジームの完全性に及ぼす影響のことを考えてみよう

(Barry 2005b)。

第三に、テクノロジカル・ゾーンは社会構造の形態として理解されるべきではない。マヌエル・カステル (Manuel Castells) (1996) が試みたように、国民諸社会 (national societies) の構造的な社会学をグローバルな複数のネットワークの構造的社会学に置き換えてしまうのは間違いであろう。むしろ、テクノロジカル・ゾーンという概念は、社会景観とその空間的形態の一定の特徴に注意を促す抽象作用として理解できよう。そのような抽象化作用がなければ、これらのこととは気がつかれないかもしれない。必然的にテクノロジカル・ゾーンという概念は、社会的なものの複雑性を抽象化したものである。この社会的なもの内には、他の多くの動的編成 [アサンブラーージュ] とプロセスが含まれるが、ここには、はっきりと規定された領土的境界内部に位置すると理解されうるようなものもある。どんな具体的な出来事も必ず諸関係の多数性を含み、それゆえ、その出来事が分析的にフレーム化される抽象化作用そのもの (この場合はテクノロジカル・ゾーン) よりもさらに複雑なのである (Latour 2005=2019; Tarde 1999=2008)。

テクノロジカル・ゾーンはどこからもっともよく観察され得るのか？ ある視角からすれば、テクノロジカル・ゾーンの開拓は、戦略的な至上命令として見られるようになってきている。多国籍企業、国際的な諸制度、非政府組織、西洋諸国のそれぞれの政府 (Western governments) は、どれもみな、いくつものテクノロジカル・ゾーンの創造と拡張を強化してきた。その目的が自由市場の拡大、もしくは自らの経済的・軍事的安全を支える場合もあれば、そうではなく環境の持続可能性と人権に関わる価値に基づく国際レジームの発展を支える場合もあるが、いずれにせよ、テクノロジカル・ゾーンの創造と拡張になってきた。それにもかかわらず、多国籍企業の本部や国際機構および急進派NGOsのオフィスは、テクノロジカル・ゾーンの編成と拡大を眺望するのにうってつけの場所になりそうにない。一つには、あるテクノロジカル・ゾーンの発展と編成は、それ自体の限界、様々な形態の失敗と抵抗を生み出すからである (Lakoff 2005)。しかも、その発展を促進する者によって、テクノロジカル・ゾーンの限界は認識されえないかもしれない。同時に、社会科学者たちが道具的な形態の理性や実践が抱える失敗の限界を理解してきたやり方の多くは、テクノロジカル・ゾーンの形成に内在化されてしまっている。例えば、国際組織・ビジネスの多かれ少なかれ官僚的、技術

的活動と市民社会組織の民主的活動の間に対立を描くことは誤りであろう。これから見るように、市民社会組織として考えられているものは、それ自体トランクナルなテクノロジカル・ゾーンの創造の中核に深く関わっている。国際組織とそれを批判するNGOのどちらも「社会の」の利益を体現して語っていると主張する。

このような状況において、テクノロジカル・ゾーンの分析は、あらゆる出来事の真っただ中 (*in the middle of events*) で行われるのが最もよいであろう。それは、国際組織や多国籍企業やNGOが行う公式声明と複雑な社会形態の食い違いが最も明らかになる時と場であり、変化の行き着く先が不確定で争いの的にもなるような具体的な時と場である。テクノロジカル・ゾーンの人類学は、政府の官僚と活動家との間での、そして多国籍企業とコンサルタントと現地の住民との間での知識の関係とフローを辿りながら多数の場 (*multi-sited*) で [遂行され] なければならぬようだ。そのような分析は、確かに批判的であるべきだ。しかし、批判はテクノロジカル・ゾーンの編成を取り巻く論争に関わる者がとる立場を繰り返すことによってはなされない。言うまでもなく、どの立場に対しても「社会」を代弁しているとすでに主張している人びとの声高な訴えに対して、声を一つ付け加えることでは批判にならない。むしろ、テクノロジカル・ゾーンの批判的な分析は、以下のことを承認することから始まる。すなわち、そのような空間の編成が、科学技術の専門家と政治的行為の間の新たな連携や分離、そして新たな関係を編成し、その結果、政治に関する新たな思考様式を要求することになり得る (Osborne 1998: 70)、と。

## 適格性の圏域 (Zones of Qualification)

テクノロジカル・ゾーンには境界があるだろうか？ 境界という観念が、くっきりとした障壁でヒト、モノ、情報に関わる特定のカテゴリーの動きを制限するものを指すと理解するならば、答えはその通りだ、となるように思われる。デジタル・テクノロジーとニューメディアの発展とともに、企業と諸個人は、テクノロジカル・ゾーンの境界を構成する一連の方法（暗号化、ファイアウォール、知的財産法）を配備していく。もちろん、数多くあるそのような装置は、作動が不完全で、その装置が打ち立てる障壁は回避されたり、破壊されたりしうる。しかし、少なくともこの意味では、こうした障壁は国民国家

や土地所有者によって創設された境界と本質的に異なるわけではない。境界は程度の違いはあるとも確實であり、横断するためには、多かれ少なかれ費用が掛かり、幾分、排他的なアクセス権を含み、それらを横切る対象に対して多少なりとも効果を与えるに違いない。そのような境界があることの正・不正に関わり、こうした境界がどのように守られ、どのように掘り崩され得るのかにも関わる政治が存在するのは驚くことではない。実際には、従来の領土的境界を横断するヒトやモノの移動をコントロールするのが困難であるのと同じように、比較的しっかりしたデジタル上の境界を維持するのは困難であるかもしれない。

新しいデジタル・テクノロジーに関連するインフラ圈の存在と編成が広く議論されている一方で、適格性の圏域 (*zones of qualification*) に関連するテクノロジカル・ゾーンに関してはどうだろうか？ とりわけ、国民国家による行政管理の区域から徐々に切断され、EUやWTO、世界銀行やグローバル商品市場のような国際的な諸機関 (*bodies*) に結び付けられたときに、適格性の圏域はどのような形態を取るのだろうか？ 以下では私は、石油という特異な事例を扱うが、その目的は、これらの問いに一般的な回答を提供するのではなく、それに孕まれるある課題を指示することにある。

石油に関して社会学者が語ってきたことは驚くほどなきに等しい。なるほど、石油の政治経済学、もしくは産油国間の関係、もしくは石油が、例えばアメリカの外交政策や中東の政治に対してもつ重要性、といった説明であれば数多くある。しかし、例えば、バイオテクノロジーやニューメディアであれば、社会学者は理論家の作業を行うとともに、詳細にわたる研究を行ってきたが、数少ない例外があるにせよ (e.g. Watt 2004)、最近にいたるまで石油産業の理論化や石油市場そのものの経験的分析はほとんどなかった。その理由のひとつには、石油産業が何か渦のようなものとして作用するからである。この渦は、石油産業が有する集中化と富によって、[社会学者の] 分析を道具として引き込むか、あるいは [反対に] 分析を批判的な距離にまで推し進め、その結果、何ら複雑なものをみることができないようにしてしまう (e.g. Harvey 2003=2005)。おそらく根底には以下ののような想定もある。すなわち、石油の政治と経済は、比較的単純明快なものであって、国民国家や多国籍企業の政治的・経済的利益の観点を引き合いに出しさえすれば、ほとんどのことが簡単に説明され得る、というわけだ。さらにいうと、物質

的資源として見れば、石油は特定の領土や国民国家に位置している。そのため地理的に見れば、石油が領土空間に位置していることは明々白々に見える。石油の問題を扱うにあたって、領土や国民国家やその利益というような伝統的な地政学的概念は、適切であるように思われている。

しかし、そうではない。石油の領土的位置は固定化されているように見えるけれども、石油産業がさまざまな計測や適格性に関わる様々な圏域の内部へと包摂されるあり様が固定されていないことは確かだろう。実際に、特定の石油開発が計測評価と規制評価、品質評価の特定のゾーンにどのようにして包摂／排除されるか、包摂／排除されるのかどうかという問題は、現代の石油をめぐる政治と経済にとって重要である。同時に、石油の例は、テクノロジカル・ゾーンの編成と維持管理に含まれるいくつかの複雑性を示している。

テクノロジカル・ゾーンの編成を考察することによって石油の政治とグローバルな石油市場の作動に光を当てるのには数々の方法がある。例をあげよう。テクノロジカル・ゾーンの共通の基準はどの程度まで石油埋蔵量の地質学的評価の作成と報告のあり様を統御しているのか (cf. Bowden 1995; Wildavsky and Tenenbaum 1981)。おおまかにみて4つの観察が可能だ。(1) どのような埋蔵された石油も、数多くのライフサイクルの段階を経る。その間には、埋蔵の規模がどの程度であるかに関しては、多かれ少なかれ不確実で論争を招きうる。(2)とりわけ、ある油田の開発の初期段階には、企業は埋蔵の見積を非公開にすることが多く、特定の油田に関しては、その耐用期間を通して非公開のままにされがちである。(3) 実際には、企業は計画上の目標と財務報告義務に合わせて、埋蔵に関する別々のデータベースを保持しておかなければならぬ。こうした目標や義務のどちらも、企業所属の地質学者によってなされた不確実な見積と異なりがちである。(4) 石油の埋蔵に関してグローバルな報告の基準=標準はないために、ある領土(とりわけアメリカ)では、どのみち不確定であることを免れないエビデンスに基づいて可採埋蔵量を産出するにあたり、控えめで厳しめな方法を定めてきた。要するに、報告された埋蔵の量は、特定の企業や国民国家に特有の多かれ少なかれ私的な度量衡圏の存在に依存しているのである。例えば、現にサウジアラビアが所有している石油の量は、同国が所有していると言われている量と同じなのかどうか、グローバルな石油の生産が最終的にピークに達しているのか、二、三十年にわたって生産量が上

がり続けるのかどうかについては、かなりの論争がある。石油の埋蔵の報告に向けたグローバルで統合された度量衡や適格性のレジームが存在していないために、これらの論争は継続しそうだ。

しかしながら、石油産業は、この産業以外のテクノロジカル・ゾーンの全系列の編成にますます関連付けられるようになってきている。そのテクノロジカル・ゾーンの全系列は、石油産業プロジェクトの環境・社会的インパクト、汚職、暴力、人権といった問題に関わってくる。アラスカ、北海、ナイジェリア (Watts 2004)、エクアドル (Sawyer 2004)、コロンビア (Dunning and Worpaa 2004) のような地域における石油産業の操業の経験を辿ってみれば、石油産業は、ネガティブな環境・社会的インパクトを最小化し、緩和すること、そして石油産業自らの活動と汚職及び人権侵害——以前から石油産業に結び付けられてきた事柄——との間に明確な区別を確立することが期待されている。実際に、グローバルスタンダードに準拠して管理=統治されていることを示そうとしている石油産業と、グローバルスタンダードという境界の外に位置している地域の経済・社会との間に、境界が創設されることが期待されている。しかし、その境界はどのような形態をとって存在し、どのように維持されるのか。

この問い合わせに対する答えはいくつかの理由で複雑である<sup>1)</sup>。第一に、石油産業は適格性の圏域内部で操業することが期待されているが、この圏域には、多数の異なる国際的組織、ナショナルな組織、そして多かれ少なかれ非公式な国際的ガイドラインにはじまり、企業の社会的責任の自発的な規範、国家の法、ヨーロッパ法、国際法までもが含まれる。そのような規制とガイドラインは、原則として廃棄物焼却、公的な協議、生物多様性の保護など、多岐にわたる問題を決定する可能性がある。そして、そのような基準とガイドラインに関連する測定と評価に従事する専門家には、民間コンサルタント、多国籍企業や国際機関が直接関与する専門家、政府のために働く科学者、一部のNGO活動家や専門家が含まれることが多い。そのような圏域が存在する限り、この圏域の限界は、現存する国民国家の国境に一義的に決められているわけではない。むしろ、それらは特定の企業の活動圏域の変化と、世界銀行や欧州復興開発銀行などの国際機関の活動圏域の変化とに広く対応している。この国際機関についていえば、特定の石油産業の開発に資金援助することもあるにはある。

第二に、そのような適格性の圏域を構築すること

になれば、複雑なプロジェクトによる環境への潜在的なインパクトを評価する方法だけでなく、影響を受けるコミュニティに説明＝協議する方法をも発展させることになる (Leach et al. 2005)。この状況において、協議は石油企業もしくは国際制度によって適格性＝操業の資格〔を付与する〕技術的実践 (technical practice of qualification) として扱われるかもしれない。協議を通じて、社会の懸念事項=関心を、あるテクノロジーの設計や企業の業務の遂行に組み込むことと、組み込まれたことを社会〔の側〕に対して示すことの両方が可能になると考えられている。こうした手法をとることで、石油ターミナルのような特定のテクノロジーの一定の質は、保証されているように思われる。しかし、同時に協議が適切に行われてきたかどうか、また協議の結果が実際に石油企業やそのコントラクターの事業に組み込まれてきたか、組み込まれていないのかといった点は、それ自体争われ得る。実際には、適格性の圏域は、重層的 (multi-layered) である。というのも対象の質を認定する必要があるだけではなく、認定作業の質 자체も認定する必要があるからだ。

第三に、国際NGOによる石油産業の開発に対する異議申し立てでは、適格性の圏域の存在を掘り崩すというよりも、強化してきた。一方で、環境・人権へのインパクトといった問題を統御する様々なガイドライン、自主的なコードや基準を多国籍企業や国際機関が発展させてきているが、こうした展開は、ひとつには、NGOによる批判、そしてこの批判が企業ブランドの価値に対して与えた脅威に対する応答=反応を表している (Thompson 2005)。他方で、NGOは技術専門家としての役割と、影響を受けるコミュニティの代弁者としての役割の両方を引き受けて、国際基準やガイドラインに照らして〔具体的な〕産業の活動に対して自ら測定や評価〔法〕を作成する (Barry 2004b)。このようにして、急進的な反-石油産業NGOは、「ポパー的政治 (Popperian politics)」とでも呼びうるものに従事することになりそうだ。すなわち、特異な事実（人権侵害や環境的被害に関する）を見つけることで、石油多国籍産業が国際的なガイドラインと基準に従って行動しているという主張を反駁するという行為である。

第四に、適格性の圏域の機能にとって中心的なのは、透明性という観念である。この点は、石油産業に特有のものではない。世銀や国連のような国際的な組織の内部において、透明性は、良い統治 (good governance) の実践に重要なものであると広く考えられている。しかし石油産業においては、透明性は

とりわけ重要になってきている。例えば、経済学者のジョセフ・スティグリッツ (Joseph Stiglitz) によれば、「収益と財務会計基準に関する情報の透明性は、増大する天然資源の管理とそれがもたらす富にとって重要になってきている」(2003: 3)。この文脈において、透明性には多数の機能がある。透明性によって、天然資源の売り上げを可視化し、そうすることで合理的な利用の基礎を提供することが期待されている。また、透明性は市民社会に力を与えうると考えられる情報を提供する。そして、政府や企業の誠実さを保たせることが期待されている。それゆえ、産油地域の多く(中東、旧ソ連、西アフリカ)では、石油会社と国家の間には明確な対比があるよう見える。石油会社について言えば、透明性を高めることができます期待されている。国家に関して言えば、汚職や秘密、利益供与のさまざまな形態の履行に結び付けられ続けている (Hibou 2004)。例えば、バクー・トビリシ・ジェイハン (Baku-Tbilisi-Ceyhan: BTC) パイプライン<sup>9</sup>の建設にあたって、石油多国籍企業BPは、パイプラインは「安全で、静かで、〔物理的に〕目には見えない」<sup>10</sup>ものになるだろうと主張した。この主張が重要な意義を持つのは、暗黙の裡に以下の対比を示しているからだ。一方での、旧ソヴィエトの石油会社と結びつけられる汚染がかなりの程度、目に見えている〔可視的である〕ことと、そして他方での、企業には透明性と環境と社会への責任と結びつけられる適格性の圏域の内部で機能する新しい産業が目に見えない〔不可視であること〕との対比である。こうした新しい圏域では、パイプライン自体は、埋め込まれ、あらゆる環境と社会的な諸結果は監視され、最小化され、軽減されるだろう。同時に、パイプラインの建設と操業に関する情報は公開されるであろう。こうしてパイプラインは、目に見える仕方で不可視化されることになろう。

## 圏域の内部と外部 (Inside and Outside the Zone)

ティモシー・ミッチェル (Timothy Mitchell) (2002) の議論によると、エジプトにおける市場経済の歴史的構築に関する分析において、市場経済もしくは資本主義経済の説明に関する共通の想定がなされているという。市場経済もしくは資本主義経済は、以下のことに基づくと様々な形で言われていると彼は注意を促す。すなわち、

「自己利益の原理、言い換えれば利益追求の原理、価格や他の形態の情報の適切な体系化、資本の蓄積と再投資、資本が榨取する労働からの資本の分離、世界規模への拡大と転換の継続的な歴史的プロセスに基づいている。」(Mitchell 2002: 244-5)

しかし、そのような説明のすべてに共通するのは、市場の領域と非市場の領域に、資本主義と非資本主義ないし前資本主義の経済形態との間に明確な区別を設けようとしていることである。ミッケルによれば、市場経済もしくは資本主義経済は、いかなる本質的形態も持たず、資本主義とその他の経済形態との区別を構築する営みは、資本主義に歴史的同一性を与えることになる。

ミッケルの分析は、私が適格性の圏域と呼んできたものの発展と拡大を理解する一つの方法を示している。国際組織、多国籍企業やNGOsの活動に広く関連する適格性の圏域は、よく統治された(グローバルな／西洋の)市場経済と、この経済の空間の外部に存在すると考えられている非西洋の汚職、国家パトロネージや暴力の形態とを分離することが目指されている。この区別は公的な批判に直面すると、多国籍企業の活動を正当化する口実には全くなり得ない。もっとも、このこと自体は意図された帰結ではあるのだが。石油企業とラディカルな批判者の双方にとって、適格性の圏域の作動は、極度に実践的で技術的な問題である。それは係争点が出現し政治的論争が起こる条件、可能と見なされる解決策の種類、当該のアクターのアイデンティティをそれぞれ枠づける。その上、グローバルな適格性の圏域の存在は、極めて特異な地域的な課題の急速な増幅を促進するのに役に立つ。例えば、人権と環境の持続可能性といったグローバルな言語の観点からフレーム化され得る村落と炭鉱企業との間のローカルな論争は、即座に国際NGOsと財政制度のグローバルなネットワークに翻訳され得る(Marres and Rogers 2004)。新しい進歩的なグローバルな適格性の圏域の開発が、グローバルな消費にむけて企てられる(Mitchell 2000)。「グローバルな」用語では表舞台に登場しないローカルな課題は国際的な制度と同様に急進的な批判者によっても無視される可能性がある。

それにもかかわらず、こうした適格性の圏域の内側にあるものと、その外側にあるものと間には明確な区別があるという考えは、3つの明白な理由から問い合わせられる必要がある。第一に、適格性の圏域にとって内部であるとみなされる問題とその外部に

ある事柄との区別自体、不確実であり、論争の対象になり得る。期待してよいとされた補償金額よりも少ない額を渡された村民、コントラクターによって自らの財産が破損させられた村民は、NGOsもしくは世銀の支援を拒否し、直接行動を起こすかもしれない。プロジェクトに対する村からの声をあげての反対や暴力を伴う反対に直面している会社は、紛争を解決するために、正式な手続きや国際機関をたやすく迂回し、村にじかに、非公式に補償を行うかもしれない。そのような非公式の補償行為の範囲は、公にも透明なものにされることなく、適格性の圏域の範囲の外部に存在することになる。第二に、多国籍企業の規則に従った(rule-governed)活動と多国籍企業が操業している国家の腐敗した実践との間の区別をすることは困難であるかもしれない。実際には、多国籍企業が操業することになれば必ず、国営産業、NGOs、地方自治体をはじめとするローカルな諸制度の全系列の協働を伴わざるを得ず、これらの機関の活動が適格性の圏域の作動に関わる技術的な手続きの信用を掘り崩す可能性がある。例えば、BTCのパイプラインの場合には、汚職が蔓延するようになったエドゥアルド・シェヴァルドナゼ(Eduard Shevardnadze)のジョージア政府は、石油企業のコンサルタントが実施した正式な協議プロセスの実施前の期間に、パイplineの経済的利益を大幅に誇張したといわれている<sup>2)</sup>。

第三に、適格性の圏域の透明性と国家機密性を対比するのは困難である。一方で、透明性の原理を推進することになれば、必然的に政府の腐敗など、透明化[見える化]することができない問題に関して配慮(discretion)を行うことになる。この点はゲオルク・ジンメル(Georg Simmel)によって明確に認識されている。彼は以下のように記している。

「配慮は、けっしてたんに他者の秘密への考慮、われわれにあれこれを隠蔽しようとする他者への直接的な意志への考慮においてのみなりたつではなく、さらにそれはまったく、他者が積極的に明らかにしないすべてのことについての知識から、人が遠ざかっていることにおいてもなりたつからである。」(1950=1979: 320-1 [24])

配慮は、秘密への考慮を示唆し、どの程度まで配慮が適用してきたかに関する秘密をさらに生み出すことになる。他方で、透明性は潜在的に、公にされてきた情報の産出に関するさらなる一連の秘密を生み出すことになる。その上、公表された情報の

虚偽を実証しようとする多国籍企業への急進的なNGO批評家は、秘密裡に活動を行っている。ドゥルーズとガタリが観察したように、秘密を見つけることを特に熟知している人々（スパイ、調査ジャーナリストなど）は、自らの活動を秘密にする傾向がある（1987=2010[中]: 287[265]）。適格性の圏域の透明性は、単に秘密を減らすどころか、継続的にさらなる秘密を生み出す。逆に、透明性の実行自体を透明にするために、さらなる幾層にもわたる調査と監視が必要とされる。

## 結論

テクノロジカル・ゾーンの分析は、科学と技術の人類学と、地理と政治のポストコロニアル研究の間のどこかに横たわっている。一方で、それは特定の政治的・経済的空間の歴史的構成を分析し、そうした空間が形を変えたり、連接したり、排除したり、黙殺したりする物質、実践、位置の特異性を分析することを求めざるを得ない。他方で、それはテクノロジカル・ゾーンの編成がグローバルな／西洋の政治・経済の形態と、それらの非西洋の形態との間の区別の構成にとってどのようにして重要になったのかに注目せざるを得ない。

テクノロジカル・ゾーンの開発を通して創設された空間は、国民国家の領土空間に必ずしも一致するわけではない。実際に、多国籍企業や国際金融の制度やNGOの成長と一緒にになって、テクノロジカル・ゾーンは二国間以上の国境をますます横断するようになってきている。しかし、そのようなトランスクレショナルなテクノロジカル・ゾーンはまた、領土的境界の存在によってより明確に制限される制度や勢力をはじめとする、諸々の制度や勢力から離れては存在していない。スティーブン・コリエー（Stephen Collier）とアイファ・オング（Aihwa Ong）が主張するように、テクノロジカル・ゾーンは、「偶発的で、不自然で、不安定な相互関係となって現れるある共通のフィールド」を占有する他の要素と形態と相互作用するとともに、そうした要素と形態とを含みこむ（Collier and Ong 2005: 12）。テクノロジカル・ゾーンの発展と拡張は、新しいグローバル経済の形態の構築にとって重要な役割を果たすようになってきている。だが、同時にまた、政治的交渉や政治的紛争にとっての重要な場にもなってきているのである。

## 原注

- 1) 以下の議論は、2004年のアゼルバイジャン、ジョージア、トルコでのthe Baku-Tbilisi-Ceyhan pipelineの建設の際に行われたフィールドワークがもとになっている。研究プロジェクト「社会と人権の影響評価と統治のテクノロジー（‘Social and Human Rights Impact Assessment and the Government of Technology’）」は、経済・社会研究委員会による援助を受けた。このプロジェクトの予備的な分析は、Barry(2004b, 2005b)という形で刊行された。
- 2) パイプラインの建設に先立つ公開協議は、2002 - 3年に行われた。シェワルナゼ（Shevardnadze）の政権の活動から距離を取りつつ、2003年11月の「バラ革命（Rose Revolution）」によって政権を獲得した新政権（Mikhail Saakashvili）は、ジョージアの環境立法を発動することによって2004年の夏にパイプラインの建設を一時的に差し止めた。このように、境界内部の国民国家の主権は、国際的な金融諸制度に関連する統治性のレジームに対抗して、はっきりと再主張された。

## 訳注

訳注1 ‘technological zones’は単純に訳せば、「技術的諸地帯」となるが、パリーが示唆するゾーンの概念は、日本語における「地帯」とはかけ離れていると思われる。すなわち、パリーのゾーンの概念は、ドゥルーズとガタリの『千のプラトー』におけるようなアサンブラージュないしアジャスマンのように、組み合わせて、編成された空間的イメージに基づいている。それに比べ、日本語の地帯はやや静態的で、動的なイメージが反映できることから、そのままテクノロジカル・ゾーンという訳語を用いることにした。

訳注2 ‘standard’は通常、科学技術史の文脈では技術規格を指して〈標準〉と訳すことになっている。例えば、橋本毅彦『「ものづくり」の科学史 世界を変えた《標準革命》』（講談社学術文庫、2013年）。他方で、この〈標準standard〉の意味は、日本語に十分に根付いておらず、むしろそれは、通常のような意味合いがあるように思われる。例えば、connection standardのような訳語を接続標準とすると、意味が通らないと考えたため、必要に応じて‘standard’を規格と訳すことにした。

訳注3 ‘Zones of qualification’は他の2つのテクノロジカル・ゾーン（度量衡圏、インフラ圏）に比べ、指し示す範囲が広いため、注釈が必要であろう。‘Zones of qualification’は、特定のモノや商品または振る舞いや行動が基準に沿って評価されるようなあり方を示している。さらには、石油採掘をめぐる例で示されるように、操業する資格が付与されたゾーンという意味合いで加え、企業、政府、住民など多くのアクターが関与する圏域であり、「多数の異

なる国際的組織、ナショナルな組織、そして多かれ少なかれ非公式な国際的ガイドラインにはじまり、企業の社会的責任の自発的な規範、国家の法、ヨーロッパ法、国際法までもが含まれる」(p.36)とも言われる。ここには、資格付与という意味合いを越えた、実際の活動における規範的・活動的次元があるようと思われる。そのため、ここでは‘qualification’の原義を生かして、「適格性の圈域」と訳出することにした。

訳注4 原文では‘objects and practices’とされており、忠実に訳せば諸対象と諸実践となるが、バリーはこの用語を多用しており、読みやすさを重視してモノや実践と訳出することにした。

訳注5 この概念は、アジャスマン、アレンジメントなどと訳出されることが多いが、杉村昌昭の動的編成という訳が本稿にも適していると思われる。杉村によれば、動的編成は「*agencement*」の訳であるが、通常ドゥルーズ／ガタリのテクストの翻訳では「アレンジメント」と訳されているもので、私はかつて「配備」と訳していたが、最近は動的編成と訳することにしている。ガタリによれば、『構造、システム、フォルム、過程などよりも幅広い概念』である。『生物学的、社会的、機械的、認識形而上学的、創造的といった、さまざまな次元からなる異種混溶的な構成要素』の組み合わせで作動する。(杉村昌昭『訳者あとがき』、フェリックス・ガタリ『三つのエコロジー』杉村昌昭訳、平凡社ライブラリー、2008年、166頁)。そのことと関連し、本稿のformationには「編成」という訳語を当てることにした。なおフランス語の*«agencement»*から英語の*assamblage*への翻訳における問題点については例え、以下を参照のこと。Bruce Braun (2008) ‘Environmental Issues: Inventive life’ *Progress in Human Geography*, 32 (5): pp. 667-79.

訳注6 原文では (Foucault 2000: 208-9) とされているが、ミシェル・フーコーの文献を確認したところ、該当箇所は『監獄の誕生』(Foucault 1977: 208) である。『監獄の誕生』には、‘relational power’と‘mediation’に多く言及が見られる。例えば、「規律・訓練は係り合いを中心とした権力を『働か』せていて、その権力は自身の機構によって自身を支えている、…」(ibid: 177 [181])。「すなわち、諸連関ならびに多種多様を重視する権力の物理学であって、その権力は自らの…」(ibid: 208 [210])等である。

訳注7 日本語版においては、「因果関係を逕延させるような手続き」とされている。フランス語の原文では*«démultiplication»*であり、確かに、この言葉は減速化、ソフトダウンといった意味を持つが、その他に効果の増大、力の普及、拡大といった意味を持つ。英語版では、後者の意味で「原因の多数化もしくは複数化という種類の効果」とされており、本稿もこれに従った。

訳注8 鉄道の走行する2本のレールの幅は、軌間(ゲージ)と呼ばれ、いくつかの規格に標準化されている。ここでいう標準軌とは、多くのヨーロッパ諸国や日本の新幹線で用いられている1,435mm (4'8½") のものを指す。ここでは、直通の条件となる異なる軌間の調整のことを指してい

る。また、レール本体にも重量等の規格があり、「鋼鉄という特定の型の性質とその使用可能性を考慮に入れる事になるであろう」(p.30)との指摘は、レールの耐荷重を含めた議論である。

訳注9 このパイプラインは、バクー (Baku)、トビリシ (Tbilishi)、ジェイハン (Ceyhan) の頭文字をとってBTCパイプラインと呼ばれている。総延長は1767kmであり、開通式は2006年6月に行われた。このパイプラインに関する分析をバリーは継続的に行っており、その成果は、『物質的政治：パイプラインを巡る論争 (Material Politics: Disputes along the pipeline)』(2013) [未邦訳]にまとめられている。Barry, A. (2013) *Material Politics: Disputes along the pipeline*, Wiley Blackwell.

このパイプラインの計画は1999年11月の「イスタンブル宣言」の際に調印された建設に関する4協定(アゼルバイジャン、ジョージア[当時はグルジア]、トルコ、カザフスタンの首脳とクリントン米大統領が参加)に遡ることができる。塩原俊彦『パイプラインの政治経済学：ネットワーク型インフラとエネルギー外交』(法政大学出版局, 2007年) (塩原 2007: 127-8)。

訳注10 本論文の原文でバリーは “safe, secure and unseen” と記しているが、実際のパイプラインに関するBP等の文書の題やバリーの他の著作での引用を見る限り、“safe, silent and unseen” が正確であろうと判断し、後者に従って訳出した。実際に、バリーは『物質の政治』の第6章(p. 116)において、当該箇所を同様の意味で引用している。また、ここでいう‘unseen’は、当初のBPによる説明によれば、パイプラインは地下に埋められることになり、景観を乱すものにはならないだろう、ということであった。しかしながら、バリー (2013) が説明するように、さび付いたパイプと廃棄物が多く見られる状況にある。

## 参考文献

- Amin, Ash (2000) ‘The European Union as More than a Triad Market for National Economic Spaces’, in Gordon L. Clark, Maryann P. Feldman and Meric S. Gertler (eds) *The Oxford Handbook of Economic Geography*, pp. 671-85. Oxford: Oxford University Press.
- Barry, Andrew (1996) ‘Lines of Communication and Spaces of Rule’, in Andrew Barry, Thomas Osborne and Nikolas Rose (eds) *Foucault and Political Reason: Liberalism, Neo-Liberalism and Rationalities of Government*, pp. 123-41. London: UCL Press.
- (2001) *Political Machines: Governing a Technological Society*, London: Athlone.
- (2004a) ‘Organics’, in Stephan Harrison, Steve Pile and Nigel Thrift (eds) *Patterned Ground: Entanglements of Nature and Culture*, pp. 348-50. London: Reaktion.
- (2004b) ‘Ethical Capitalism’, in W. Larner and W. Walters (eds) *Global Governmentality*, pp. 195-211. London: Routledge.
- (2005a) ‘Pharmaceutical Matters: The Invention of In-

- formed Materials', *Theory, Culture & Society* 22(1): 51-69.
- (2005b) 'The Anti-Political Economy', in Andrew Barry and Don Slater (eds) *The Technological Economy*, pp. 84-100. London: Routledge.
- Barry, Andrew and Slater, Don, eds (2005) *The Technological Economy*, London: Routledge.
- Bensaude-Vincent, Bernadette and Stengers, Isabelle (1996) *A History of Chemistry*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Bowden, G. (1995) 'The Social Construction of Validity in Estimates of US Crude Oil Reserves', *Social Studies of Science* 15: 207-40.
- Caliskan, Koray (2005) 'A Global Market Field of Power: Cotton, its World Price and Circulation', paper presented at the workshop on 'New Directions in the Anthropology of Markets', Wenner-Gren Foundation, New York, April.
- Callon, Michel (1995) 'Four Models for the Dynamics of Science', in Sheila Jasanoff, Gerald E. Markle, James C. Petersen and Trevor Pinch (eds) *Handbook of Science and Technology Studies*, London: Sage.
- , ed. (1998) *The Laws of the Markets*, Oxford: Basil Blackwell.
- Callon, Michel, Lascombes, Pierre and Barthe, Yannick (2001) *Agir dans un monde incertain: Essai sur la démocratie technique*, Paris: Seuil.
- Callon, Michel, Méadel, Cécile and Rabeharisoa, Vololona (2005) 'The Economy of Qualities', in Andrew Barry and Don Slater (eds) *The Technological Economy*, pp. 28-50. London: Routledge.
- Castells, Manuel (1996) *The Rise of the Network Society*, Oxford: Basil Blackwell.
- David, Paul (1985) 'Clio and the Economics of QWERTY', *American Economic Review*, 75(2): 332-7.
- Deleuze, Gilles (1988) *Foucault*, London: Athlone. [ ドゥルーズ(宇野邦一訳)『フーコー』河出文庫, 2007年]
- Deleuze, Gilles and Guattari, Félix (1987) *Thousand Plateaus: Capitalism and Schizophrenia*, London: Athlone. [ ドゥルーズ+ガタリ(宇野邦一他訳)『千のプラトー: 資本主義と分裂症(上) (中) (下)』河出文庫, 2010年]
- Dunn, Elizabeth (2005) 'Standards and Person-Making in East Central Europe', in Aihwa Ong and Stephen J. Collier (eds) *Global Assemblages: Technology, Politics and Ethics as Anthropological Problems*, pp. 173-93. Oxford: Basil Blackwell.
- Dunning, Thad and Wirpsa, Leslie (2004) 'Oil and the Political Economy of Conflict in Colombia and Beyond: a Linkage Approach', *Geopolitics* 9(1): 81-108.
- Foucault, Michel (1977) *Discipline and Punish*, Harmondsworth: Penguin. [ フーコー(田村淑訳)『監獄の誕生: 監視と処罰』新潮社, 1977年]
- (1986) 'Nietzsche, Genealogy, History', in Paul Rabinow (ed.) *The Foucault Reader*, Harmondsworth: Penguin. [ フーコー(伊藤見訳)『ニーチェ、系譜学、歴史』『フーコー・コレクション3』pp.349-390, ちくま学芸文庫, 2006年]
- (2000) 'Questions of Method', in James D. Faubion (ed.) *Michel Foucault: Essential Works*, vol. 3, pp. 223-38. London: Penguin. [ フーコー(栗原仁訳)「1978年5月20日の会合」『思考集成VIII 政治・友愛』pp.162-182, 筑摩書房, 2001年]
- Harvey, David (2003) *The New Imperialism*, Oxford: Oxford University Press. [ ハーヴィエ(本橋哲也訳)『ニュー・インペリアルズム』青木書店, 2005年]
- Hayden, Cori (2003) *When Nature Goes Public: The Making and Unmaking of Bioprospecting in Mexico*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Hibou, Béatrice (ed.) (2004) *Privatising the State*, London: Hurst/ Centre d'Etudes et de Recherches Internationales.
- Lakoff, Andrew (2005) 'Diagnostic Liquidity: Mental Illness and the Global Trade in DNA', *Theory and Society* 34: 63-92.
- Lash, Scott (2002) *Critique of Information*, London: Sage. [ ラッシュ(相田敏彦訳)『情報批判論: 情報における批判理論は可能か』NTT出版, 2006年]
- Lash, Scott and Urry, John (1994) *Economies of Signs and Space*, Cambridge: Polity. [ ラッシュ、アーリ(安達智史監訳)『フローと再帰性の社会学: 記号と空間の経済』晃洋書房, 2018年]
- Latour, Bruno (1987) *Science in Action*, Milton Keynes: Open University Press. [ ラトゥール(川崎勝、高田紀代志訳)『科学が作られているとき: 人類学的考察』産業図書, 1999年]
- (1999) *Pandora's Hope: Essays on the Reality of Science Studies*, Cambridge, MA: Harvard University Press. [ ラトゥール(川崎勝、平川秀幸訳)『科学の実在論: パンドラの希望』産業図書, 2007年]
- (2005) *Re-assembling the Social: An Introduction to Actor-Network Theory*, Oxford: Oxford University Press. [ ラトゥール(伊藤嘉高訳)『社会的なものを組み直す: アクターネットワーク理論入門』法政大学出版局, 2019年]
- Leach, Melissa, Scones, Ian and Wynne, Brian, eds (2005) *Science and Citizens: Globalization and the Challenge of Engagement*, London: Zed Books.
- Marres, Noortje and Rogers, Richard (2004) *Subsuming the Ground: How Local Realities of the Ferghana Valley, the Narmada Dams, and the BTC Pipeline are Put to Use on the Web*, New York: Social Sciences Research Council.
- Mitchell, Timothy (2000) 'The Stage of Modernity', in Timothy Mitchell (ed.) *Questions of Modernity*, pp. 1-34. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- (2002) *The Rule of Experts: Egypt, Techno-Politics, Modernity*, Berkeley: California University Press.
- Noble, David (1977) *America by Design: Science, Technology and the Rise of Corporate Capitalism*, Oxford: Oxford University Press.
- Ong, Aihwa and Collier, Stephen J., eds (2005) *Global Assemblages: Technology, Politics and Ethics as Anthropological Problems*, Oxford: Basil Blackwell.
- Osborne, Thomas (1998) *Aspects of Enlightenment: Social Theory and the Ethics of Truth*, London: UCL Press.
- Rabinow, Paul (2003) *Anthropos Today: Reflections on Modern*

- Equipment*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Rose, Nikolas (1999) *Powers of Freedom: Reframing Political Thought*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Rumford, Chris (2000) *European Cohesion: Contradictions in European Integration*, Basingstoke: Macmillan.
- Sawyer, Suzana (2004) *Crude Chronicles: Indigenous Politics, Multinational Oil and Neoliberalism in Ecuador*, Durham, NC: Duke University Press.
- Simmel, Georg (1950) 'The Secret and the Secret Society', in K. Wolff (ed.) *The Sociology of Georg Simmel*, Glencoe, IL: Free Press. [シンメリ (居安正訳)『秘密の社会学』世界思想社出版社, 1979年]
- Stiglitz, J. (2003) 'Foreword', in *Caspian Revenue Watch, Caspian Oil Windfalls: Who Will Benefit?* New York: Open Society Institute.
- Strathern, Marilyn (1992) *After Nature: English Kinship in the Late Twentieth Century*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Tarde, Gabriel (1999) *Monadologie et sociologie*, Paris: Institut Synthélabo. [タルド (村澤真保呂、信友建志訳)『社会法則／モナド論と社会学』河出書房新社, 2008年]
- Thompson, Grahame (2005) 'Global Corporate Citizenship: What Does it Mean?', *Competition and Change*, 9(2): 131-52.
- Watts, M. (2004) 'Resource Curse? Governmentality, Oil and Power in the Niger Delta, Nigeria', *Geopolitics* 9: 50-80.
- Wildavsky, Aaron and Tenenbaum, Ellen (1981) *The Politics of Mistrust: Estimating America's Oil and Gas Reserves*, Beverley Hills, CA: Sage.
- Wise, M. Norton, (ed.) (1995) *The Values of Precision*, Princeton, NJ: Princeton University Press.

## 謝辞

本論文の翻訳を許可してくださったアンドリュー・パリー氏に感謝申し上げます。また、本雑誌への掲載と翻訳権の問題に取り組んでくださった水内俊雄さんと四井恵介さんにも感謝申し上げます。